

YNU

VOL. 195

YOKOHAMA National University
Public Relations Magazine

横浜国立大学 広報誌

横浜国大の「先進性」

2013年春スタート

大学院 国際社会科学府・研究院

〈研究科長×若手研究者インタビュー〉 Your Future Starts Here - 横浜から未来を拓く -

YNU Initiative for Global Arts & Sciences

横浜国大の「先進性」

2013年春スタート

大学院 国際社会科学府・研究院

Your Future Starts Here

横浜から未来を拓く

研究科長×若手研究者 座談会

2013年度より、国際社会科学府研究科は発展的改組を行い、国際社会科学府・研究院としてスタートします。
改組を行う背景とその狙いとは何か？ グローバル新時代に応える新体制の特徴は？
各専攻の方針とそれに対する意気込みについて、長谷部勇一研究科長と大学院の未来を担う若手研究者に語っていただきました。

聞き手 / 広報・渉外室



左から長谷部勇一研究科長、西出勝正准教授、宮澤俊昭准教授、山岡徹准教授

Contents

02 横浜国大の「先進性」

2013年春スタート

大学院 国際社会科学府・研究院

研究科長×若手研究者 座談会

長谷部勇一 大学院 国際社会科学府研究科長

西出勝正 大学院 国際社会科学府研究科 准教授

山岡 徹 大学院 国際社会科学府研究科 准教授

宮澤俊昭 大学院 国際社会科学府研究科 准教授

10 大学院 国際社会科学府・研究院の特徴

11 社会科学系発
YNU研究拠点紹介

12 [研究室探訪]

藤原徹平 大学院 都市イノベーション研究院 准教授

小川蒼子美 留学生センター 教授

14 Campus News

15 主なメディア掲載情報(2012年9月-2013年1月)

〈今回の表紙〉

写真は国際社会科学府研究棟。国際社会科学府・研究院が東アジアを中心としたグローバル新時代に向かっている様子を表現しています。

国際社会科学研究科は 改組によってどう変わるのか

— 2013年春、国際社会科学研究科は発展的改組を行い、国際社会科学府・研究院としてスタートします。

長谷部 私たちは1年半前から周到に準備を行い、このたびの改組を実現することができました。経済学・経営学・国際経済法学という3つの分野を中心に、実務界で求められる国際性のある実践的教育を強化して、グローバル新時代に活躍できる人材を養成する環境が整えられたことを大変喜ばしく思っています。

今日は、経済学専攻・経営学専攻・国際経済法学専攻（法曹実務専攻）から3人の先生にご参加いただき、新しい国際社会科学府の内容とそのスタートに対する思いなどを話してみたいと思います。

— はじめに、国際社会科学研究科の歴史について教えてください。

長谷部 YNUの経済学部は、国際港があり貿易と商業で栄えた横浜という地に根差した横浜高等商業学校（1923年設立）を母体として、1949年に誕生しました。1967年には経営学部が分離独立。経済学部と経営学部という二つの学部がある大学は珍しく、国内では神戸大学とYNUのみです。1972年に経済学研究科・経営学研究科（修士課程）を発足。1990年には、法律系の大学院として国際経済法学研究科ができました。つまり、経済、経営、法律という3本柱からなる大学院となったのです。

1994年、この3つの研究科に、国際開発研究科（博士課程後期）が設置され、博士の学位（学術）を授与できるようになりました。これによって、より研究にも重点を置き、研究者を養成する大学としての大きな一歩を踏み出したこととなります。

— 1999年にも改組を行っていますね。

長谷部 前回の改組では、国際社会科学研究科を発足しました。ここから、経済学、経営学、国際経済法学の博士の学位を授与できる大学院となりました。

2004年には、法曹実務専攻（法科大学院）を発足。経営学専攻および会計・経営システム専攻の中に横浜ビジネススクールを設置し、社会人専修コースをスタートしました。

YNUは「グローバルな学術の共創」をスローガンに、大学全体で発展を図っています。本大学院もYNUのスローガンを実現し、社会情勢やニーズの変化への対応ができるように、このたびの改組を行いました。

— 今回の改組の内容について教えてください。

長谷部 博士前期5専攻、博士後期4専攻という体制を、博士前期・後期一貫型の経済学・経営学・国際経済法学の3専攻に発展的に統合しました。また、法科大学院も含めて、グローバル新時代に対応できる人材の育成が可能な実践的教育を強化する体制を整えました。

さらに、学府と研究院を設置し、学府では専門性の高度化を軸に融合性・国際性をいかした教育を行います。一方、研究院では、経済学、経営学、国際経済法学の各教員が、融合性を軸に専門性をいかして研究を行える環境をつくりました。

グローバル新時代に 積極的に対応する

— 改組を行った背景について教えてください。

長谷部 一番の課題は、昨今の世界情勢の急激な変化への対応です。2000年以降、中国やインドなどの新興国が急速に発展する一方で、先進諸国では、経済不況や金融危機などの多くの課題を抱えています。ここ数年は、その勢いが加速し、

日本企業も東アジア・東南アジアに向けて積極的に事業展開を行っています。グローバル新時代が到来し、社会科学系の知見に対する社会的ニーズは急速に高まっています。また、時代の急激な変化に対応できる高度な専門知識をもつ人材を求める企業も増加しています。

西出 私はバブルが崩壊した年に、民間金融機関に入社しました。その頃から終身雇用制がなくなるとともに、会社が人を育てるといった時代は終わり、それ以降、個人が専門性を備えた社会人として生きていくことが必要となりました。今回の改組は、グローバル新時代を迎えた日本社会のニーズに対して、本大学院が教育という確かなサービスを提供することを目的にしていると思います。

長谷部 外務省の在留邦人数の推移などをみても、日本企業は急速にアジアで事業展開を行っています。地元である神奈川県内企業海外事業展開実態調査によると、全体の4分1の企業が売上高の50%以上を海外事業に依存しています。その企業が海外事業展開を行う上での障害や課題といったアンケートに対して、「展開戦略の立案」「文化・商習慣の違い」「法規制・制度の違い」「為替リスクへの対応」「知的財産の管理」などをあげています。これらは、社会科学系の専門知識をいかして解決に臨むことができる課題です。

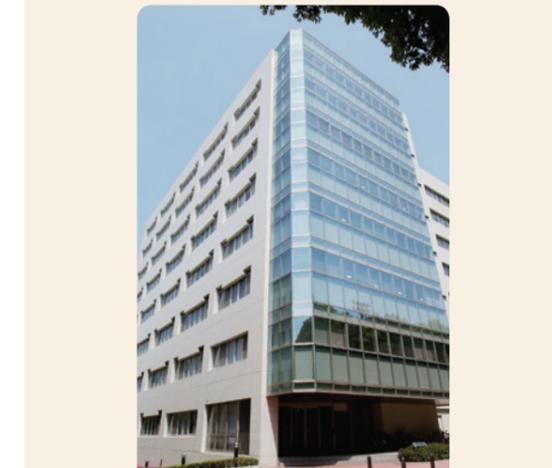
経済学、経営学、国際経済法学 各専攻の新機軸とは

長谷部 それでは改組を経て、経済学、経営学、国際経済法学（法曹実務）、それぞれの専攻がどのような教育方針を掲げているのかをうかがっていきましょう。

西出 世界経済は、非常に混迷を極めています。新興国の急速な発展、東アジアから東南アジアに広がる地域経済の統合、そして多くの先進国では、財政赤字が深刻化し、国際資本移動の拡大と加速、為替レートの不安定化など、依然

YNU 社会科学系大学院の歴史

- 1949年（昭和24年度）
1923（大正12）年設立の横浜高等商業学校を母体として、経済学部誕生
- 1963年（昭和38年度）
経済学科、経営学科の設置
- 1967年（昭和42年度）
経済学部を改組、**経済学部・経営学部**に分離
- 1972年（昭和47年度）
大学院経済学研究科（修士課程）
および**経営学研究科（修士課程）**設置
- 1990年（平成2年度）
大学院国際経済法学研究科（修士課程）設置
- 1994年（平成6年度）
大学院国際開発研究科（博士課程後期）設置
- 1999年（平成11年度）
大学院経済学研究科・経営学研究科・国際経済学研究科・国際開発研究科を統合し、**大学院国際社会科学研究科（博士課程前期・博士課程後期）**を設置
- 2004年（平成16年度）
大学院国際社会科学研究科に**法曹実務専攻（法科大学院）**と**横浜ビジネススクール**を設置
- 2013年（平成25年度）
大学院国際社会科学研究科から
大学院国際社会科学府・研究院に発展的改組を予定



長谷部 勇一
Yuichi Hasebe
大学院 国際社会科学研究科長

一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。1984年より本学にて教鞭を執る。主な研究分野は、比較経済システム、産業連関論、環境経済論。



西出 勝正
Katsumasa Nishide
大学院 国際社会科学研究科
経済学専攻 准教授

一橋大学法学部卒業。金融機関に勤務の後、京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科修了。博士（経済学）。主な研究分野は、金融経済学、金融工学などのファイナンス理論一般。



山岡 徹
Toru Yamaoka
大学院 国際社会科学研究科
経営学専攻 准教授

京都大学経済学部卒業。鉄道会社に勤務の後、京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得（満期退学）。その後博士（経済学）取得。主な研究分野は、経営管理論、組織理論。



宮澤 俊昭
Toshiaki Miyazawa
大学院 国際社会科学研究科
法曹実務専攻 准教授

一橋大学法学部卒業。同大学院法科学府研究科修了、博士（法学）。主な研究分野は、民法、公共的利益と民法の関係、民法と他分野（特に公法）との関係。

先行きが不透明な状況です。そのような時代の要請を受けて、経済学専攻では、グローバル化する企業のニーズに対応した専門職業人の育成を目指します。

私の専門である金融の分野では、『金融プログラム特別コース』（博士課程前期）や『金融教育プログラム』（博士課程後期）といったプログラムによって、近年の金融市場の自由化・国際化の流れに対応できる実践的な人材を養成します。

山岡 経営学専攻も、博士課程の前期・後期を通じての一貫したコースワークを充実させるために、専門科目の体系を見直しました。従来のように指導教員の専門領域に合わせて科目を設定するのではなく、経営学専攻として必要な科目を選別・設定したうえで、各科目に対して担当教員を配置しています。今後は、全体的な講義体系やコースワークを意識して、担当教員間で協力・連携を行って教育や研究指導を進めます。

実務家は経営する上で、自身の考えや決定の裏付けとなる専門的な知識を

求めています。それは社会全体のニーズといってもいいでしょう。そのニーズに応えるためにも、学術的な専門知識と実務的な戦略の意思決定や組織マネジメントの両面を視野に入れた教育プログラムを提供して、相乗効果を生み出したいと思っています。

宮澤 国際経済法学専攻では、法曹三者以外にも、公務員や民間企業で活躍する実務家など多くの人材を育成してきました。東アジア・東南アジアからの留学生も多く、海外の大学と合同ゼミを行うなど、グローバル化・ボーダーレス化する時代ならではの環境の中で教育や研究指導を行っています。今回の改組に伴い、民法や会社法などの実定法学に加えて、租税法や労働法などの応用法学、さらには国際政治学や開発教育論といった政治や行政の分野まで、幅広くかつ体系的に関連付けて教育プログラムを組み立てています。

また、法曹実務専攻では、実践的な実務・法曹の養成・教育を中心に、企業法務部門の社内弁護士など、グローバル化する企業ニーズに対応できる実務家の育成を目指します。本学が立地する横浜弁護士会と緊密な連携を保ち、多くの弁護士に実務家教員として教育や指導に携わっていただけることも大きな強みであると思っています。

グローバル化に向けた 多彩なプログラム

長谷部 グローバル対応といえば、本大学院では以前より、世界銀行の途上国政府職員を対象とする『インフラストラクチャー管理学』や『公共政策・租税プログラム』など、積極的に海外留学生向けの英語による特別プログラムを実践してきました。また、インドネシア政府派遣の学生を積極的に受け入れ、ベトナムやカンボジアなどの学生を受け入れる『移行経済支援プログラム』も行ってきました。すでにたくさんの東アジア、東南アジアの学生を教育・指導し、さまざまな文化とふれあう経験もしています。これらは私たちの大きな財産といえるのではないでしょうか。

西出 経済学専攻では、2013年10月以降、前期・後期を通じて、英語による教育プログラム（英語EP）を設置します。講義と研究指導をすべて英語で行い、博士学位を取得できるプログラムによって、海外の留学生を受け入れやすい環境を整えました。

長谷部 その英語教育プログラムは、グローバル化を意識した今回の改組の大きな取り組みの一つといえます。英語のみで博士課程後期修了が可能となる履修プログラムです。経済学専攻では『国際経済』、経営学専攻では『日本の経営』、国際経済法学専攻では『トランスナショナル法政策』の3コースを設置し、2013年10月から実施します。

融合的な教育を 実践する体制を整備

長谷部 以前本大学院には、経済学・経営学・国際経済法学

グローバル化する企業のニーズに対応した専門職業人の育成を目指します。（西出経済学専攻准教授）

の専門を融合させた国際開発専攻がありました。当時から、国際開発や国際協力については、各専攻の教員が協同・連携して教育や指導を行っていました。また、震災以降は、「地域と防災」という観点から国際的な公共政策の研究も目指してきました。

それらの経験を踏まえて、今回の改組では、「融合的な教育」を実践する体制を整えました。

たとえば、専攻横断型教育プログラムの充実です。『国際公共政策教育プログラム』や『租税法・会計教育プログラム』は、本学の専任教員だけでなく、海外の大学教員、国際機関や実務のエキスパートが講義を担当します。また、国内外の実務界との協同セミナーやフィールドワークなど、学生が主体的に関わることのできる教育を行います。

西出 本大学院は経済学、経営学、国際経済法学という3つの社会科学という共通のものさしを持ちつつ、それぞれの専門性を伸ばせるように教育・研究指導していける環境にあると思います。専門性ということでは、前期・後期課程を通じて一貫した人材育成を目指して『博士論文研究基礎力審査コース』を設置し、博士論文研究基礎力審査制度（Qualifying Examination:QE）を導入しました。

山岡 実践的な知と学術的な知を、いかに大学という場で統

YNU 社会科学系大学院の教育実績

（2013年1月現在）

- ・入学志望者倍率 …… 2011年志願倍率 前期課程：3.19倍、後期課程：1.51倍
- ・アジアからの留学生が増加 …… 2011年留学生率 48.93%（前期課程：58.87%、後期課程：31.82%）
- ・英語による修士プログラムの実施 …… 1994年以降、世界銀行、IMF、JICAと連携。毎年20名前後を受け入れ
- ・社会人の積極的受け入れ …… 2011年社会人率 25.30%（前期課程：16.60%、後期課程：40.26%）
- ・高水準の学位授与 …… 修士学位授与（1991 - 2009年）累計数：2,117名 ※国立大学第5位
博士学位授与（1991 - 2009年）累計数：122名 ※国立大学第11位
- ・博士修了者の活躍 …… 2006 - 2009年度の累計107名の修了生の進路
国内外の大学、研究機関 48名（45%）、民間企業、公務員、国際機関 37名（35%）
- ・横浜弁護士会との強力な連携 …… 法曹実務専攻修了生 25名 ※新司法試験合格者 横浜弁護士会会員登録第3位

改組の一番の課題は、
昨今の世界情勢の急激な変化への
対応です。（長谷部研究科長）

合し、その相乗効果を大きくできるか—近年、私たちはこの課題について、社会から強く結果を求められていることを感じます。

今回の改組では、より高度な専門職業人を育成し、社会に輩出することを目指しています。具体的には博士号を取得した社会人を多く世に出していく『グローバル・ビジネスドクター教育プログラム(EP)』では、本学の教員と実務経験豊富なEPマネージャーが、海外の研究機関・ビジネススクール、リーディングカンパニー、地域企業の協力のもとに、実践型の講義、演習、フィールドワークやワークショップを展開します。

社会から求められる 人材を育成するために

長谷部 数年前の日本企業は、中国を中心とする経済活動が活発でしたが、現在では対中国の自動車の輸出は7割減という状態。世界情勢、とりわけ経済の変化が激しくなっている

きたいと思います。

法曹実務専攻では、多様な法的ニーズへの対応も視野に入れたい。弁護士が飽和状態とはいいながらも、まだまだリーガルサービスが行き届いていない場所があります。訴訟の場以外にも、弁護士が必要とされる場所・分野があります。そこに弁護士の活動をつなげていき、さまざまな形態で実務家として活躍できる人材を育てていきたいと思

了生が、2012年に知財関係の講義を担当することになりましたね。これはまさに知のフィードバックのモデルケースとなるでしょう。

西出 経済学の場合、国際的な査読付論文雑誌に研究結果が掲載されることによって、研究業績が評価されます。今回、学府と共に研究院も体制が整備されました。教員自身の研究はもちろん、教育の専門性も日々磨いていかなくてはいけないので、今回の改組をきっかけに私自身も飛躍したいと思っています。



長谷部 学府と研究院の設置によって、教員が研鑽を積み、共同研究ができる体制が整備されました。これによってYNU全体が、研究大学として、社会や学問の世界に広く貢献できることになりました。教育と研究という二つの軸をそれぞれ充実させて、相互にポテンシャルを伸ばすことが可能となるでしょう。

実践的な知と学術的な知を、 いかに大学という場で統合できるか。

(山岡経営学専攻准教授)



宮澤 国際経済法学専攻では、東アジアや東南アジアの現状を知るという社会的ニーズに対応するため、法律や政治的意思決定の過程を理解したうえで、どのように考えるべきかという研究姿勢を身に付けます。たとえば、講義科目として『アジア法研究』を新設し、アジアに特化した法律や判例の研究を行っています。

法曹実務専攻では、もちろん、日本国内での法的紛争を解決するための実務的な知を、演習や講義を通じて獲得できる機会を設けています。さらに、発展する東アジア、東南アジア等における法的ニーズに応えるため、展開・先端科目として『アジア経済法』を新設しました。横浜・神奈川といった地域的にも、東アジア・東南アジアなどで国際的にも、活躍できる実務家を育成したいと考えています。

長谷部 融合という意味では、今回の改組では教員の配置を弾力的にしています。経済学・経営学・国際経済法学の3専攻間の共同研究

や連携にとどまらず、本学の工学研究院、環境情報研究院、都市イノベーション研究院と協働し、都市計画や震災復興、環境問題、リスク管理など、文理融合的な研究の可能性が期待されますね。

と感じます。現在では、中国だけでなく、ベトナムやインドネシア、フィリピンへの進出を計画している日本企業が増えつつあります。今回の改組を行うにあたって、YNUの卒業生である、経済人の方々にインタビューを行ったのですが、企業そのものが、この時代の経済・経営・法律に対応できる人材育成を切望していることを痛感しました。

宮澤 今後求められるのは、時代の変化に対応できる、つまり軸がすわっている人材だと思います。社会科学的な視野で過去や現在の日本社会・国際社会のしくみを理解し、これからどうあるべきかを考える。学位を前提として交流や交渉が行われるグローバル新時代に、しっかりと軸をもとに、さらに先に進むことのできる能力を持った人材を育成してい

山岡 今回の改組において、経営学専攻が行うべき挑戦は三つあります。一つは、前期・後期の一貫したコースワークをどこまで充実することができるか。一本化の利点を追求することが必要です。二つめは、『租税法・会計教育プログラム』などのように、専攻間の協働、連携をどこまで深めることができるか。そして、実践型の教育プログラムをいかに充実したものにできるかが、三つめの挑戦です。本専攻で博士号を取得した社会人がネットワークをつくり、教育プログラムに実務知識をフィードバックしてもらうなど、院生や教員が多様で新しい知的な刺激を受けられるような教育の場を醸成していきたいです。

長谷部 ビジネスドクタープログラムで博士号を取得した修

今後は、時代の変化に対応できる、 軸がすわっている人材が求められる。

(宮澤法曹実務専攻准教授)

日本の場合、大学の人文社会系修了者は、大学の研究者になることが主流です。理系のように、民間企業で活躍する人は残念ながら多くはありません。

しかし、これからは経済はもちろん、環境や開発、復興・防災、科学技術などさまざまな分野で社会科学の知見が必要とされる時代です。経済・経営・法律の専門知識が、実務界で活用される場面もさらに増えていくでしょう。本大学院で個々の可能性を追求し、高い専門性とグローバル感覚を持ち、産業界や経済界、行政など、広く実務界で活躍できる人材を育成できるよう、教員一同協力し、尽力していきたいと思っています。

大学院 国際社会科学府・研究院の特徴

本大学院の最も大きな特徴は、経済学・経営学・国際経済学の3分野の横断的な教育により、グローバル新時代に求められる人材を育成できることです。

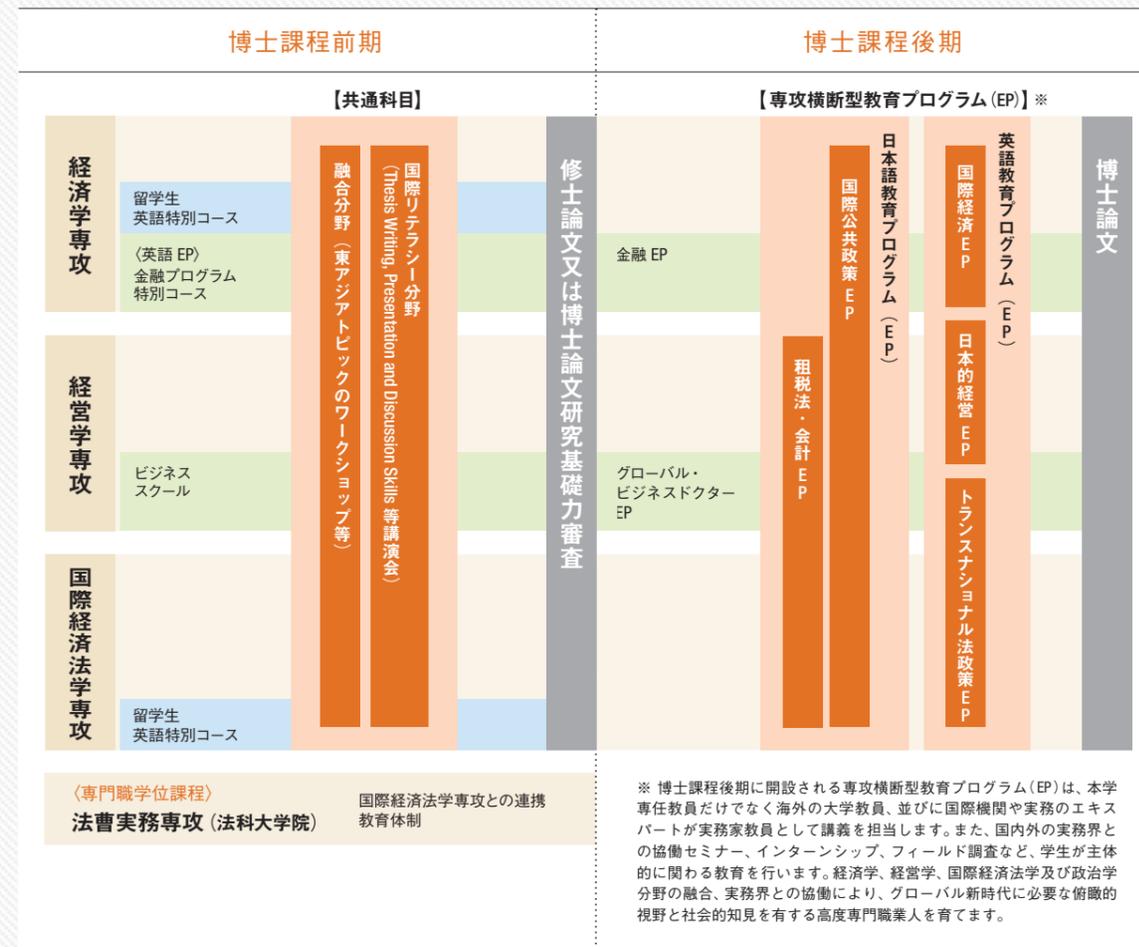
博士課程前期では、英語論文の書き方や発表技術に関する講義、東アジア・東南アジア 関連の研究会、講演会、ワークショップなど、各専攻共通の「学府共通科目群」により融合的・国際的な実践能力を養います。

博士課程後期は、博士課程前期との一貫的教育を進め、より専門的な講義を配置する一方、専攻横断型の日本語EP (Educational Program/教育プログラム)「国際公共政策」「租税法・会計」と、英語EP「国際経済」「日本の経営」「トランスナショナル法政策」を設置。経済学・経営学・国際経済学の融合したEPで、複数専攻領域の教員が研究指導をするとともに、産業界や行政、国際機関と協働して実務家教員・外国人教員を招き、実践的教育をさらに強化します。

また、研究継続希望の多いMBAコースには、グローバル・ビジネスドクターEPを設置し、社会人ドクターの養成にも取り組みます。



グローバル新時代へ積極的に対応する新たな教育体制



社会科学系発 YNU研究拠点紹介

社会的ニーズに対応し、展開している多彩な研究拠点を紹介します。

シャープ・コレクションを活用した 税財政に関する国際的研究拠点

深貝保則 経済学部 教授

横浜国立大学は、戦後日本の税制設計に貢献したカール・シャープ博士(1902-2000)のコレクションを中央図書館に所蔵しています。戦前以来の税財政をめぐるアメリカのアイデアの国際的展開を探る上でも貴重な資料であり、2009年には英米の研究者の参加を得てシンポジウムを開催しました。500箱を超える原資料の整理解析を継続しつつ、その資料を活かして現代各国の税財政問題にも視野を及ぼす国際的な研究ネットワークを展開します。



シャープは書簡など多くの資料を、自ら丁寧に整理した。目下データベースを作成中である

マイクロ経済研究拠点

大森義明 経済学部 教授

2007年の金融危機とそれに続く不況、2011年の震災とそれに続く原発事故は、リスクと不確実性の重要性を再認識させています。本研究拠点では、不確実性下の意思決定の基礎理論研究を推進するとともに、金融、電力、労働、結婚などの様々な市場におけるリスクと不確実性に関する実証研究、応用理論研究を遂行し、経済におけるリスクと不確実性の研究を総合的に推進します。

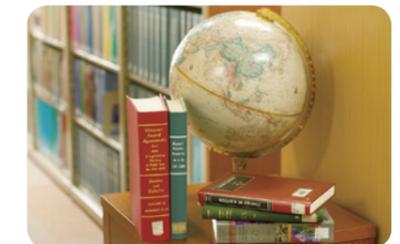


学外研究者を招聘し、小規模の研究会を頻りに開催している

アジア経済社会統計研究拠点

佐藤清隆 経済学部 教授

アジア経済社会統計研究拠点は、概算要求特別経費の支援を受けて始動した経済学部附属アジア経済社会研究センターの研究活動の一環として、2012年4月に設置されました。独自のデータベース「アジア社会統計データベース (EADP)」・「アジア国際産業連関データベース (YNU-GIO)」(2013年春予定)の公開に加えて、「産業別実質実効為替レート」のデータベースを経済産業研究所と共同で構築・公開しています。



アジアを中心とする世界各国の経済社会統計を整備している

ビジネスシミュレーション研究拠点

白井宏明 大学院 国際社会科学府研究科(経営学部兼務) 教授

現代企業は、市場環境の急激な変化に対応して成長していくために、サプライチェーンマネジメントやサービスイノベーションを始めとして、更にそれらに続く新しいビジネスモデルを創造していくことが求められています。そこで、クラウド型のコンピュータ環境上に、ビジネスシミュレーションのためのプラットフォームとなるシステムを開発、ビジネスモデルの実験と評価を行います。



人間プレーヤとコンピュータエージェントが競争・協調しながら、企業経営を実験・評価する



Y-GSAのスタジオで学生達に講評する藤原先生。白熱した議論を通して新たなアイデアが生まれる

固有性のある都市、建築を創るための実験

— 藤原先生が取り組まれている研究分野について教えてください。

私は本学卒業後、大学院では建築意匠の研究室で学びました。修士論文のテーマは、1960年代後半に活動した状況主義者ギー・ドゥポールの研究。70～80年代の欧米では貨幣経済や社会制度など、社会の在り方をテーマにしたカルチャーやアートが台頭します。その源流となったのが状況主義者です。私はこの研究を経て、さまざまな人と議論を交わし、社会が向かうべき方向性を模索し、そこから生まれるビジョンを実現するというテーマに出会ったのです。

修了後は隈研吾建築都市設計事務所、仕事を通じて非常に多くのことを学びました。特に15カ国40都市に及ぶ各プロジェクトでは、多種多様な都市をフィジカルに体験することができました。

私の興味は「地域固有の面白さ」に

あります。都市、地域、建築、そして家族 — それぞれにユニークな魅力があり、面白さをもっています。固有性をもった場所、建築、都市というものをどうしたら楽しく創っていくかということが私の研究テーマです。

— スタジオではどのような研究を行っているのですか？

2012年後期のテーマは『台北』。台北の交通大学との協同研究を行っています。Y-GSAの学生は、台北の居住についてリサーチし、東京と比較します。台北という都市の固有性を理解した上で、どんな空間、建築があったら面白くなるかを提案してもらいます。リサーチ-発見-提案までのフローを4か月で行う。代表の学生たちは、台北の教授陣の前で自分のプランをプレゼンテーションします。台北の学生たちも、『東京』をテーマとして、まったく同じことを行います。

— スタジオの雰囲気、学生たちの印象はいかがですか？

Y-GSAは、プロとしてグローバルに通用する建築家の育成を目指しています。教える側も、学生を一人の建築家として扱います。学生たちは手を動かしながら悩み、自分のテーマを模索する。その中で社会に出る覚悟を決めなくてはいけないわけですから、とてもタフな建築家が誕生することになるでしょう。

勉強とは強いて勉めること。学問とは問いを学ぶということです。大学とは学問の場。本当に自分に必要な問いは、探し続ければ必ず見つかります。学生たちには、Y-GSAというスタジオと時間を使って、自分の問いと出会ってほしい。

そのために必要な、本物の対話力と学ぶ力を身につけさせてあげたいと思っています。



藤原徹平
Teppei Fujiwara

大学院 都市イノベーション研究院 准教授
横浜国立大学大学院工学研究科修士課程修了。
隈研吾建築都市設計事務所で世界40都市のプロ
ジェクトを担当。2009年フジワラテッペイアー
キテックラボ設立。2012年より現職。

異文化コミュニケーションが学生に気づきをもたらし

国際都市横浜に位置するYNUは、早くから留学生を受け入れてきました。教育の国際化というテーマと取り組みを継承し、留学生の学びや研究をサポートしているのが留学生センターです。日本語教育が専門の小川誉子美先生にお話をうかがいました。

聞き手/レ・ミン・ゴック(経営学部3年)、ラアグスレン・ゾルザヤ(経営学部3年)、吉元宇楽(経済学部1年)

— 小川先生が取り組んでいらっしゃる研究分野について教えてください。

私の研究テーマは、日本語文法教育です。修士修了後、国際交流基金の派遣でソフィア大学とヘルシンキ大学で4年間、日本語講座を担当していました。そこでの出会いから、日本研究、日本語教育の発祥がヨーロッパ内においても様々であることに興味を抱きました。現在は戦前のヨーロッパの日本研究・日本語教育に日本がどのように関わったのかについて研究しています。

— 留学生センターは、いつ設立されたのですか？

戦後早い時期から積極的に留学生を受け入れてきたYNUの取り組み姿勢を継承し、1992年に設立されました。多様な文化的背景をもつ留学生のために、日本語や日本事情について、一般学生には国際理解のための

授業を行っています。1997年より短期留学プログラムの受け入れ開始、2000年度後期より日韓共同理工系学部プログラムを始めました。また、日本人学生の留学のサポートも行っています。

— 近年YNUで学ぶ留学生に、変化などはありますか？

2012年度の留学生は906名(2012年11月1日現在)。設立した20年前と比べると2倍に増えています。留学生の国籍別にみると、上位は中国、韓国。ベトナムが3位でこの5年間で急激に増加しています。諸外国の経済発展や日本との国際関係が、その縮図のように留学生の動向にもみられます。

また、かつては大学院を修了したら母国に戻る学生が多かったのですが、留学生のインターンシップへのニーズや卒業後の進路、企業の求める人材も多様化しています。

小川誉子美

Yoshimi Ogawa

留学生センター 教授



早稲田大学文学部卒業。筑波大学大学院地域研究研究科修士課程修了。慶應義塾大学政策・メディア博士。1987年ブルガリアソフィア大学東洋学東洋文化センター、1989年フィンランドヘルシンキ大学アジアアフリカ言語文化研究所に所属。専門は日本語教育。

従来以上に、言語レベルで高い能力が求められることも多く、大学時代に日本語をブラッシュアップしておきたいという期待も高まっています。

— 留学生に対する印象はいかがですか？

学びたいという気持ちがとても強い。特にアジアの留学生は、ここで学んだことを母国で活かしたいと熱く語ってくれます。アジアの将来は非常に明るいと感じますね。

日本とは異なる文化的背景をもつ留学生と議論を交わし、一緒に学ぶことで、日本人学生はさまざまな気づきを得られ、留学の動機づけになったり、留学から帰国後、次へのステップにむかう動機づけになっています。留学生センターはキャンパスの端に立地していますが、ここがYNU全体の国際化の入口となるように、常に開かれた存在を目指したいと思っています。

留学生センター1階ロビー。学生達の交流の場となっている



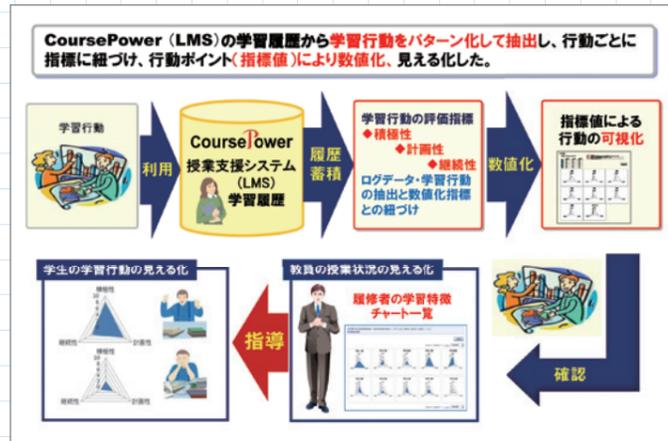
共同研究

大学生の学力向上に向け、学習行動を可視化する「学習特徴チャート」機能を開発

横浜国立大学は富士通株式会社と協働で、富士通の大学向け授業支援システム「CoursePower (コースパワー・LMS: ラーニングマネジメントシステム)」に蓄積された学習履歴データから、学生一人ひとりの予習・復習・講義への参加状況を分析し、積極性、計画性、継続性などの学習行動の特徴をチャートで

示す機能を国内で初めて開発しました。開発に参加した情報基盤センターの徐浩源教授によると、これにより教員は、学生のテストやレポートの結果だけではなく、理解度に大きな影響を与えている学習行動の特徴も一目で把握することができ、より適切な個別指導が期待できるとのことです。

今後、本機能の利用により、講義の振り返りと学生指導を行うよう学内で推進し、また、構築中の学生ポートフォリオシステムと「CoursePower」を連携させ、学習ポートフォリオとして発展させていく予定です。



学習行動可視化の概要

イベント報告

第7回ホームカミングデー開催

2012年10月27日、第7回横浜国立大学ホームカミングデーを開催しました。今回のメイン講演ではJAXA名誉教授・的川泰宣氏をお招きし、「はやぶさ・遥かなる帰還」と題してご講演をいただきました。宇宙・日本の知恵と技術力・諦めないひたむきさ等々、現在の我々が忘れていた感動を与えてくれました。

また、今回、横浜国立大学双方向ハイビ

ジョン遠隔講義システムを使い、ナイロビ大学およびフィリピン大学とリアルタイムの海外外交授業をおこない、参加した小学生が、一生懸命英語で質問するなど未来の日本の輝きを予感させるものとなりました。その他、多数のイベントが開催され、成功裡に終えることが出来ました。今後もYNUに繋がる全ての力を結集し、社会的使命を果たす一端を担えるように開催する予定です。



的川泰宣氏はJAXA技術参与・名誉教授で小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトのメンバー



地域連携

神奈川県教育委員会との連携

2013年1月28日、本学と神奈川県教育委員会とのスポーツの推進に係る連携・協力に関する協定締結の調印式を執り行いました。

この協定は両者が連携・協力し、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進を行い、誰もがスポーツに親しめる社会の実現に寄与することを目的として締結されました。今後、本学は野球場や陸上競技場など大学所有のスポーツ施設を開放し、県教委はホームページ

や広報誌を通じて施設の開放状況などを広くアナウンスして利用を促すほか、協同でスポーツ教室を開催するなど、スポーツに親しめる社会づくりを推進していきます。

調印を行った鈴木邦雄学長は「県と連携・協力することで、これまで大学とあまり関わりのなかった方々にも知ってもらうことができる。より多くの方々に施設を利用してもらい、周辺地域との交流を深めていきたい」と抱負を語りました。



調印後、握手を交わす藤井良一県教育委員会教育長(左)と鈴木邦雄学長(右)

主なメディア掲載情報 (2012年9月-2013年1月)

MEDIA INFORMATION

新聞 NEWSPAPER

● 横浜国立大学と読売新聞横浜支局が共催する市民講座(全6回)「実践する経営学」ケースで学ぶ経営学」が9月7日開講し、冒頭に鈴木邦雄学長が挨拶。この日は大学院 国際社会科学部 山倉健嗣教授が「経営戦略を学ぶ」をテーマに講義、約170人が受講した(9/8 読売新聞)

● 横浜国立大学は新たな芸術文化を育成・発信するスクール「横浜都市文化ラボ」の活動を本格的に始めた。アーティスト、評論家、俳優などを招き演劇や映画制作など実践的な創作活動を展開する(9/21 日本経済新聞・日刊工業新聞)

● 横浜国立大学は9月26日、総合学習の研究成果を発表する「第2回I-Harvest発表会」を開き、横浜国立大学附属小・中学校や県立光陵高校の児童、生徒ら約千人が参加。鈴木邦雄学長が「自分の目で、中学、高校、大学がどんな学びの場であるか感じてほしい」と挨拶した(9/27 神奈川新聞)

● 日本触媒姫路製造所が10月1日に会見。同社によると、爆発当時「重合反応」と呼ばれる化学反応が起きて温度が急上昇したと見られる。大学院 環境情報研究院 三宅淳巳教授は「重合反応がいったん始まると、温度の上昇と重合が加速して進む」と指摘(10/2 朝日新聞)

● 横浜国立大学で10月4日、秋の入学式が行われた。2008年から教育人間科学部の一部で海外の高校を卒業した帰国子女を対象に秋入学を導入。大学院を含む64人を前に、鈴木邦雄学長は「横浜は開港以来、常に先進的な発信をしてきた。伝統を受け継いでほしい」と述べた(10/5 朝日新聞・東京新聞)

● 10月27日に保土ヶ谷区の常盤台キャンパスでホームカミングデーが開かれる。今回、宇宙航空研究開発機構(JAXA)名誉教授の的川泰宣氏が「はやぶさ」について講演する(10/19 日刊工業新聞・10/20 読売新聞・10/24 日本経済新聞 10/26 神奈川新聞)

● 10月27日、留学生による「YNU日本語スピーチ大会2012」が開かれ、7か国10人が熱弁をふるった。最優秀賞にインドのシミ・タンビさんが輝き、読売新聞社賞には韓国のグ・インモさんが選ばれた(10/28 読売新聞)

● 大学院 工学研究院 竹村泰司教授らは、がん細胞を温めて死滅させる小型のコイル素子を開発した。素子を体内のがん組織に送り込み、外部から磁場をかけると発熱、マウスでの実験で効果を確認した(10/31 日刊工業新聞)

● 大学院 都市イノベーション研究院 藤掛洋子教授のもとで学ぶ学生約30人が、貧困問題をかえる南米・パラグアイの子どものために小学校を建てようと、11月2～4日の常盤祭で現地の民芸品などを販売、資金を集める。今後も活動を続け、「卒業までには校舎を建てたい」と意気込みを語る(11/2 朝日新聞)

● 2012年秋の叙勲において、今泉忠志名誉教授、奥村恵一名誉教授、都築泰雄名誉教授3名が、瑞宝中級章を受章(11/3 朝日新聞・読売新聞)

● 大学院 都市イノベーション研究院 西沢立衛教授と妹島和世さんの共同事務所「SANAA」が設計したフラ

ンスのルーブル美術館分館が来月、北仏ランスにオープン。名品を柔らかく包む現代的な空間と紹介(11/13 朝日新聞)

● 大学院 環境情報研究院の海外留学生を黒川清登特任教授が引率し、バスで東日本大震災の被災地に派遣する活動を続けていることについて紹介(11/16 東京新聞)

● 大学院 教育学研究科2年生の加藤功甫さんと田澤儀高さんが自転車でユーラシア大陸を横断し、体験記を出版。2人は11月20日、中央図書館メディアホールにて午後4時半～7時で開かれるトークイベントに出演する。講演では、旅で感じた思いなどを語る(11/18 神奈川新聞)

● 横浜国立大学は11月26日、学長選考会議で次期学長に鈴木邦雄学長の再任を決め、発表した(11/27 朝日新聞・神奈川新聞)

● 横浜国立大学 社会系同窓会組織「富丘会」前理事長 入江昭夫氏(37歳 経済学部卒)が、OB有志が地元経済の活性化と東日本大震災の被災地の復興を願い寄付金を募り、10月横浜市南区清水ヶ丘に完成した「学舎の跡」記念碑の建立の経緯や学生に期待することについて語る(11/29 日本経済新聞)

● 大学院 環境情報研究院 根上生也教授が、11月2日理系のための大学受験セミナー「みんなで科学者になろう!」をテーマに講演会をおこなった(12/1 朝日新聞)

● 富士通は横浜国立大学と組み、大学向けの学習支援システム「CoursePower(コースパワー)」を開発。専用サイトで学習履歴をデータ化、学生の特徴を分析し、個別指導や講義内容の改善に活用できるようにする(12/8 日本経済新聞)

● 1月25日午後1時よりはまぎんホール・ヴィアマレ(横浜市西区)にて、横浜国立大学主催シンポジウム「現代に生きる岡倉天心・グローバル人材としての再評価」を開催(2013/1/6 神奈川新聞)

● 横浜国立大学がコーディネーターとなって協力企業を募り、希望する県内の高校へ企業の第一線で活躍する研究者が無償で赴き、専門分野の「出前授業」を行う試みが広がり、年間計40回ほど講師を派遣していることや大学院 環境情報研究院 森下信教授のコメントなどを紹介(1/10 神奈川新聞)

● 綾瀬市が大学院 都市イノベーション研究院 中村文彦教授と協力し、鉄道駅がない市内を海老名駅から綾瀬市中心部を通り湘南台駅に抜けるバス路線を構想、実現にむけて11、12年の2年間で社会実験を行っていることや、13日に連節バスを使い行われた実験の様子などを紹介(1/18 神奈川新聞)

テレビ・ラジオ TV・RADIO

● 「tvkニュース545・tvkニュース930」(9/12 テレビ神奈川) … 9月12日、横浜国立大学において行われたパラグアイ国立アスンシオン大学との学術交流協定調印式の模様を放映/鈴木邦雄学長

● 「ほこめたて 3時間スペシャル」(9/23 フジテレビ) … 「何でも潰すロードローラー vs 絶対に潰れないスーツ

ケース」について、勝敗予想を行い、コメント/大学院 都市イノベーション研究院 菊本純准教授

● 「ステーションQ」(9/26 琉球朝日放送) … 普天間基地の名護市辺野古への移設に伴う環境評価書の補正に向けた防衛省有識者研究会中間提言を防衛大臣に提出した様子が放映/大学院 環境情報研究院 松田裕之教授

● 「スーパーニュース」(9/27 フジテレビ) … マングースの捕獲事業について、沖縄でマングースが大繁殖した理由、駆除事業見直しによる影響と今後などについてコメント/大学院 環境情報研究院 松田裕之教授

● 「かんさい熱視線」(10/19 NHK大阪) … 9月29日に姫路市で発生した化学工場爆発事故に関し、推定される事故原因、今後の対応等について解説ならびにコメント/大学院 環境情報研究院 三宅淳巳教授

● 「地域情報便 じもっと!」(10/29 YCVチャンネル) … 横浜国立大学ホームカミングデーの様子が地域のニュースとして放映/常盤台キャンパス

● 「KNB news every」(11/2 北日本放送) … 富山、新湊港に開通した新湊大橋の開通後の様子、橋の振動が起きた理由と対策について、取材結果などを交え、特別番組として放映/大学院 都市イノベーション研究院 勝地弘教授

● 「ほこめたて 2時間スペシャル」(11/25 フジテレビ) … 「どんなコンクリートでも破壊する破砕剤」vs「どんな衝撃からもコンクリートを守る塗料」の対決において勝敗予想を行い、コメント/大学院 環境情報研究院 三宅淳巳教授

● 「あさイチ」(11/27 NHK総合) … 番組の中で、洗浄の専門家としてコメント/大学院 環境情報研究院 大矢勝教授

● 「おはよう北海道」(11/29 NHK札幌) … 「ミズから学ぶ地球環境」をテーマに、番組に出演/大学院 環境情報研究院 金子信博教授

● 「tvkニュースハーバー」(11/30 テレビ神奈川) … 本学の学生食堂「シェルシュ」にてTABLE FOR TWOのメニュー提供を行っている学生団体ToMを紹介/学生団体「ToM」

● 「NHKスクールライブショー 書道パフォーマンスバトル① 書道パフォーマンスバトル②」(12/9 NHK Eテレ) … 番組に出演し、書道パフォーマンスの審査員および実演/教育人間科学部 青山浩之准教授

● 「『MIRAIZU』(未来団)」(12/29 J-WAVE) … 横浜国立大生が、本学の卒業生で農業生産法人サラダボウル代表の田中進さんにインタビュー/横浜国立大学生

● 「NHKスクールライブショー 特集 究極の表現者②」(12/30 NHK Eテレ) … 番組に出演し、書道の表現活動と実演を紹介/教育人間科学部 青山浩之准教授

● 「音楽教科書で世界一周」(12/31 NHKラジオ第2放送) … 世界の音楽教科書に掲載されている曲から、日本・欧州・アメリカの音楽教育の現状を紐解く/教育人間科学部 小川昌文教授

● 「ZIP!」(2013/1/10 日本テレビ) … 就寝時の寝衣について、温熱的な面、運動機能性の面、生理的負の影響の面から解説/教育人間科学部 藤本弥生教授



【YNUお宝探訪⑥】

教科書コレクション

江戸時代前期から昭和47年頃までの日本の教科書約3,000冊からなる、中央図書館所蔵コレクション。全体の過半は現行検定教科書期のもので占めていますが、寺子屋で使われた「往来物」や、国定教科書期の中でも現在目に触れることの少ない「植民地教科書」、終戦直後の「墨塗り教科書」、わら半紙に印刷された「暫定教科書」等、貴重な資料を含んでいます。写真の一番上は柳田国男監修による小学2年用「日本のしゃかい」(昭和29年)。

横浜国立大学広報誌 第195号

2013年2月28日発行

編集・発行 国立大学法人横浜国立大学広報委員会
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号

YNU編集委員長 山田 均(副学長/大学院都市イノベーション研究院 教授)

編集・発行 横浜国立大学 総務部 広報・渉外室
TEL. 045-339-3016 FAX. 045-339-3179 URL. www.ynu.ac.jp

アートディレクション 神里僚子(経営学部卒業生)/株式会社リポグラム

横浜国立大学ホームページ URL ▶ www.ynu.ac.jp

横浜国立大学で行われる各イベントに関する情報は、上記アドレスからご覧になることができます。